

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,359	流 動 負 債	18,643
現金及び預金	7,208	支払手形及び買掛金	7,056
受取手形及び売掛金	12,850	短期借入金	3,631
有価証券	100	リース債務	352
商品及び製品	2,870	未払金	4,961
仕掛品	441	未払法人税等	1,273
原材料及び貯蔵品	3,813	賞与引当金	497
繰延税金資産	805	その他	870
その他	275	固 定 負 債	12,900
貸倒引当金	△4	社 債	7,000
固 定 資 産	27,965	長期借入金	2,785
有形固定資産	20,544	リース債務	767
建物及び構築物	5,331	繰延税金負債	1
機械装置及び運搬具	2,696	退職給付引当金	545
土地	11,127	資産除去債務	51
リース資産	1,024	再評価に係る繰延税金負債	498
建設仮勘定	62	その他	1,250
その他	302	負 債 合 計	31,544
無形固定資産	163	純 資 産 の 部	
のれん	46	株 主 資 本	28,045
その他	117	資 本 金	3,502
投資その他の資産	7,257	資本剰余金	6,509
投資有価証券	5,537	利益剰余金	18,215
関係会社出資金	211	自 己 株 式	△182
繰延税金資産	573	その他の包括利益累計額	△3,319
その他	1,030	その他有価証券評価差額金	△16
貸倒引当金	△95	土地再評価差額金	△3,303
資 産 合 計	56,325	少 数 株 主 持 分	55
		純 資 産 合 計	24,781
		負 債 純 資 産 合 計	56,325

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		66,991
売上原価		36,556
売上総利益		30,435
販売費及び一般管理費		26,206
営業利益		4,228
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	116	
不動産賃貸料	113	
その他	138	373
営業外費用		
支払利息	142	
固定資産除却損	66	
債権売却損	29	
シミュレーション手数料	26	
不動産賃貸費用	35	
その他	37	339
経常利益		4,262
特別利益		
受取保険金	94	
災害損失引当金戻入額	54	148
特別損失		
災害による損失	30	
投資有価証券売却損	285	
投資有価証券評価損	359	
会員権評価損	30	
社葬費用	31	738
税金等調整前当期純利益		3,672
法人税、住民税及び事業税	1,766	
法人税等調整額	13	1,780
少数株主損益調整前当期純利益		1,892
少数株主利益		5
当期純利益		1,887

連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成23年4月1日残高	3,502	6,509	16,918	△132	26,798
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△590		△590
当期純利益			1,887		1,887
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	1,296	△50	1,246
平成24年3月31日残高	3,502	6,509	18,215	△182	28,045

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成23年4月1日残高	△542	△3,373	△3,916	50	22,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△590
当期純利益					1,887
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	525	70	596	5	601
連結会計年度中の変動額合計	525	70	596	5	1,848
平成24年3月31日残高	△16	△3,303	△3,319	55	24,781

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス
(株)花笠食品 (株)サニーフーズ (株)ニシエイ
(株)ユニネット 藤原製麺(株) (株)ふじの華

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司
(株)永谷園プロパティ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社数 対象会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司
(株)永谷園プロパティ
- ・持分法を適用していない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺㈱及び㈱ふじの華の決算日は2月29日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ. 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 長期借入金利
- ハ. ヘッジ方針 …………… 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

⑦ 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社である藤原製麺㈱は、平成23年4月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年4月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、当該定時株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、「役員退職慰労引当金」(45百万円)を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	578百万円
機械装置及び運搬具	65百万円
土地	186百万円
投資有価証券	29百万円
有形固定資産その他	0百万円
合 計	859百万円

(2) 担保付債務

買掛金	18百万円
短期借入金	109百万円
長期借入金	385百万円
合 計	513百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 20,824百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,277千株	一千株	一千株	38,277千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	160千株	60千株	2千株	218千株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成23年6月29日開催の第58回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 295百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

ロ. 平成23年11月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 295百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成23年 9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月 9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成24年6月28日開催の第59回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 294百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	7,208	7,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,850	12,850	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	4,997	4,997	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,056	7,056	—
(5) 短 期 借 入 金	3,631	3,654	22
(6) 未 払 金	4,961	4,961	—
(7) 社 債	7,000	7,038	38
(8) 長 期 借 入 金	2,785	2,875	90
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載しております。

(7) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、ヘッジ対象とされている借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 247百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地及び建物）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,171百万円	△2百万円	4,168百万円	5,348百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 649円66銭
- (2) 1株当たり当期純利益 49円55銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が114百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は33百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。